2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】財務省　国際局国際機構課・主税局参事官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

税制、金融、環境、開発分野への技術支援等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	1,177,815	7,905		1ユーロ=149円	100%
令和5年度	1,462,583	10,447		1ユーロ=140円	100%
令和4年度	814,650	6,364		1ユーロ=128円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

税制、金融、環境、開発分野における課題に関しては、国際社会の変化を踏まえた対応が求められる。こうした課題の解決に向け、OECDはその知見や経験を活かして様々な取組を進めている。OECDの取組には我が国も積極的に関与するとともに、その取組を高く評価している。また、OECDの途上国支援に資金面等で貢献することは、我が国と非OECD加盟国との二国間関係の強化にもつながることから有意義である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アジアを中心とした新興市場国向け技術支援経費

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	165,553	1,111		1ユーロ=149円	81%
令和5年度	162,851	1,163		1ユーロ=140円	81%
令和4年度	155,872	1,218		1ユーロ=128円	81%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECDは、OECD設立条約に基づき、加盟国との協議・相互審査（ピア・レビュー）等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス（統治）、環境、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。

そうした中，当該任意拠出金を利用した活動として、2024年12月にはアジアラウンドテーブルを開催し、サステナビリティや機関投資家によるエンゲージメント、アジアにおけるグロース企業による株式資本へのアクセス等について議論を行い、当議論が反映されたレポートが2025年6月に公表された。その他、ASEAN地域のコーポレート・ガバナンスを評価するための枠組みである「スコアカード」の改訂版が2023年10月に公表されたことを踏まえ、2024年３月にOECD/ADBI主催のラウンドテーブルにおいてASEANの金融市場に関する議論を実施。同年５月にはスコアカード改訂に関する取組みも盛り込んだレポートが公表された。こうした取組みを通じて、アジア地域のコーポレート・ガバナンスの推進に大きく寄与しているものと評価している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構（OECD）は、1970年の環境政策委員会設立以来、環境分野、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、汚染者負担原則（PPP）の確立等数々の業績を残してきた。OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待は極めて高く、我が国の政策立案に資する分野や、我が国が有する知見の共有により国際貢献につながる分野（気候変動プログラム、環境保全レビュープログラム、環境保健安全プログラム、生物多様性プログラム、資源効率性プログラム）に拠出を行っている。地球環境の保全に必要な取組を国内・国際両面で進める必要性は依然として高い。国内政策を進める上でも、国際貢献につなげる意味でも、OECDの分析や活動は強い影響力を有し、連携強化に務める必要があり、任意拠出を通じた活動支援が必要不可欠である。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	152,725		1,025	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	166,740		1,191	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	138,464		1,082	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出により、気候変動プログラムにおいては気候変動枠組条約附属書Ⅰ締約国の政府代表や専門家からなる気候変動専門家会合（CCXG）においてCOP交渉に必要な情報の交換を、またカーボンマーケットに関する分析作業では、我が国のイニシアティブである「質の高い炭素市場」についての知見をインプットしつつ、議論を先導している。ファイナンス分野では、移行ファイナンスがG7コミュニケに位置づけられるなど、OECDのインプットが重要な役割を果たした。COP28（2023年12月）及びCOP29（2024年11月）では、移行ファイナンスに関するサイドイベントを環境省と共催し、知見が共有されている。
また、環境保全成果レビュープログラムにおいては、OECDでは、加盟各国の環境保全政策の調査・勧告を目的とした政策レビューが行われてきており、日本については2024年に4回目となるレビューが行われ、2025年3月にその結果が公表された。報告書では、気候変動、生物多様性、資源循環等の政策の状況について幅広く分析・提言がなされ、我が国の地域脱炭素の取組についても評価を得た。
さらに、生物多様性プログラムでは、2023年、日本議長下のG7で、OECDに依頼した作業であるプレゼンやレポート等のインプットにより、G7大臣会合コミュニケで合意した「G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス」の立ち上げにつなげた。
また、資源生産性プログラムでは、資源生産性プログラムにおいては、G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのフォローアップとして、グローバル・プラスチック・アウトルックを取りまとめた。これは、世界のプラスチック汚染の影響やその対策を包括的にまとめているもので、極めて質が高く、現在合意を目指して行われているプラスチック条約の国際交渉に貢献している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	日・経済協力開発機構協力拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDでは、国際社会の変化に対応し、経済・社会分野におけるルールやスタンダードの策定、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。日本は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動に関する成果を我が国の外交政策に活用するとの観点から、OECDのこれらの取組を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。経済協力開発機構拠出金は、我が国の外交政策の推進に資するOECDの主要プロジェクトへの支援、各種セミナーの開催、OECDの活動の東南アジアへのアウトリーチ等の事業に拠出するものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	176,492		1,185	1ユーロ＝149円	0%
令和5年度	238,591		1,704	1ユーロ＝140円	0%
令和4年度	44,143		345	1ユーロ＝128円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

経済協力開発機構拠出金は、日本の外交政策の推進に資するOECDの主要プロジェクト等に機動的に活用されており、経済・社会分野におけるルールやスタンダードの策定やOECDの知見・分析等の国内での活用といった面で大きく貢献している。令和6年度は、日本企業の東南アジアにおける活動・進出に向けた投資環境整備及び二国間関係の強化を図るためのプロジェクトの実施に活用することができた

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	DFFTの具体化のための国際枠組み（Institutional Arrangement for Partnership : IAP）に関する経費
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構

【所管官庁担当局課・室名】デジタル庁戦略・組織グループDFFT班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は、我が国が重視する信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）の推進のために拠出しているもので、2024年はOECDの下で創設された国際枠組み（Institutional Arrangement for Partnership：IAP）を通じたプロジェクトの実施に要する費用である。

DFFTは、2019年のダボス会議において日本が提唱し、G20大阪サミットにおいて確認された理念であり、その後、G7、G20を含む多くの場で賛同を得ている。2023年のG7広島サミットでは、DFFTの具体化のための国際枠組み（IAP）の創設が承認され、12月にOECDの下で立ち上げられた。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	300,000		2,000	1ユーロ=149円	0%
令和5年度				1ユーロ=	
令和4年度				1ユーロ=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

　データの越境移転について、IAPを活用し、プロジェクトベースで解決策を検討することで、加盟国と協力をしながら、越境移転に係る具体的課題の解決に寄与する。また、課題解決の過程で、我が国のステークホルダーのニーズを国際ルールへ反映させ、我が国事業者の国際競争力の強化に寄与する。さらには、この枠組みを通じて、同志国間での連携を強化することで、我が国が発揮してきた国際データガバナンスにおけるリーダーシップを維持・強化することができる。このように、DFFTの具体化に寄与するとともに、我が国のプレゼンス向上等にも寄与するものである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局船舶産業課国際業務室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	39,246	264		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	26,876	192		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	23,611	184		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECD造船委員会では、造船市場における正常な競争条件を歪曲する要因の明確化及びそれらを漸進的に減少させることを目的として活動しており、その具体的取組である各国政策支援インベントリ作成や各国の造船政策を評価するピアレビューの実施のための活動費として適切に履行されている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（経済開発審査委員会東南アジア審査）

【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（国際経済担当）

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国に関わりの深い東南アジア各国に対するOECD経済審査を実施するために必要な任意拠出金を提供し職員を派遣するもの。
我が国が率先してマクロ経済政策や構造政策に関するOECDの審査・政策提言への協力を行うことを通じて、東南アジア各国に適切なマクロ経済運営や構造改革を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するとともに、我が国とOECD、東南アジア地域との関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	46,190	310		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	43,400	310		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	39,323	307		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供するとともに、職員を派遣し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営・構造改革等の推進、アジア経済の安定化、アジアにおける日本企業の進出拡大に貢献する。

これまで、我が国は、東南アジア各国の経済審査報告書作成のための情報提供や技術的支援等を積極的に行ってきており、国際社会における日本の地位向上等に繋がっている。令和6年度には8月に、マレーシアに対する審査報告書の公表等が行われた。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（生産性に関するグローバルフォーラム）

【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（国際経済担当）

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDによる「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供し同フォーラムへ参加することにより、諸外国や国際機関の生産性向上に関する取組や分析、政策提言等の生産性向上に資する知見を得ることができる。
こうした知見を活用し、我が国の生産性向上を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	3,725	25		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	3,500	25		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	3,200	25		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECDの旗艦プロジェクトである「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供し、同フォーラムに我が国が積極的に参画することで、我が国の政策課題である生産性向上に向けた取組及び対応施策の分析と提案、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献している。また、我が国の国際場裡でのプレゼンスを高め、国際的な影響力の拡充に寄与することが期待される。

これまで、我が国は、生産性に関するグローバルフォーラムへ積極的に参加しており、こうした活動は、国際社会における日本の政策対応への理解促進、日本の国際的地位向上等に繋がっている。令和6年10月には、同フォーラムがフランス・パリにて開催され、我が国からのプレゼンテーションも行いながら、活発な議論が行われた。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（経済開発審査委員会日本審査）

【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（国際経済担当）

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDによる対日経済審査のための任意拠出金を提供し職員を派遣することで、対日経済審査報告書等の正確性、有益性を向上させるとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	30,128	202		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	27,748	198		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	22,836	178		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国に対するOECDによる経済審査に必要な拠出金を提供するとともに、職員を派遣し、日本経済に関する適切かつ的確な情報提供・発信、正確な分析の推進に貢献することを目指すもの。

これまでに、日本の経済情報提供や技術的支援などを積極的に行ってきており、報告書の質を向上させることで、国際社会における日本への理解促進、日本の地位向上、日本への有益な政策提言につながることが期待される。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済開発協力機構拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（デジタル経済政策委員会）

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際経済課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は、経済協力開発機構における活動のうち、総務省が所管する情報通信分野にとって重要な政策課題である信頼できるAIの普及・促進や次世代デジタル技術に関する議論の取組に拠出しているものである。
2024年度は、AI原則や次世代デジタル技術に関するワークショップやレポート作成等のプロジェクト活動を支援するため拠出した。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	114,806	771		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	108,590	776		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	99,283	776		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

広島AIプロセス報告枠組みの普及・促進、AI原則の実施に向けたAI政策ツールキットの開発支援、生成AIの時代におけるオンライン情報の信頼性をテーマとした「グローバルトラストチャレンジ」サイドイベントの実施、没入型技術に関する議論など、複数の重要な活動が実現した。
これらの活動を通じ、我が国は国際的なAIガバナンスの強化において主導的役割を果たし、我が国の政策理念を広く国際社会に発信することができた。また、次世代デジタル技術の健全な発展とガバナンスの強化に寄与し、生成AIや没入型技術に関する国際的な議論の深化を促進できた。さらに、OECDを通じた国際協調により、各国政府とのネットワーク構築を強化し、我が国のプレゼンスを高める成果を得た。
したがって、日本がリーダーシップを発揮するために大きく貢献したと評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（消費者政策委員会）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構・消費者政策委員会（OECD/CCP）

【所管官庁担当局課・室名】消費者庁参事官（調査研究・国際担当）

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECD/CCPは，消費者政策分野における加盟国の協力の推進・強化に貢献することを目的とした委員会であり，同委員会で取りまとめる提言やガイドライン等は，加盟国のみならず世界の消費者関連省庁が政策を立案する際の重要な指針となっている。

同委員会の議論をリードすることにより，提言やガイドライン等に我が国の関心事項を反映させることで，我が国の消費者政策を国際的に整合性のある形で推進するとともに，同分野における国際的なプレゼンスの向上を図ることを目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	36,827	247		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	27,300	195		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	24,960	195		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国は，OECD/CCP及びその下部の作業部会の副議長国であり，さまざまな施策の方向性や重要な局面における最終決定に携わっている。

また，OECD/CCPでは，日本の問題意識・関心事項を反映した議論が行われ，その成果は日本の消費者行政にとって有益なものとなっている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）開発関連拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発援助委員会

【所管官庁担当局課・室名】外務省開発協力企画室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構・開発援助委員会（OECD・DAC）は、OECDにおいて開発援助に関する国際スタンダード・ルールメイキングを司り、伝統的ドナー国を取りまとめる、正統性のある枠組み。本拠出金は、開発協力の国際的な潮流形成の場であるDACを通じ、透明で公正な開発協力のスタンダードの普及等、日本の優先的課題を国際的な議論に反映することを目的とする。具体的には、新興ドナー等の開発協力提供者に対し、国際ルール・スタンダードの遵守促進に向けたアウトリーチ・能力強化等の事業を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	9,377		63	1ユーロ＝149円	100%
令和5年度	8,514		61	1ユーロ=140円	100%
令和4年度	8,988		70	1ユーロ=128円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

開発協力分野において国際的にも大きな影響力・発信力を有するDACへの拠出を通じて、事業を展開することにより、日本の政策や優先課題を議論に反映し、国際社会に日本の貢献を効果的に訴えていくことが可能。

本拠出金の成果として、新興ドナーの開発協力に対する適切な共通認識がDACのみならずDAC以外の非加盟国との対外関係に取り組む場においても議論される等、DACメンバーだけでなくOECD全体において、新興ドナーを含む非DACメンバーの開発協力実態や不透明な開発資金に関する理解が深まっていることが挙げられる。また、2024年５月のOECD閣僚理事会や2025年３月に開催されたDACハイレベル会合の成果文書において、国際スタンダード・慣行に沿って透明で公平な開発金融を促進していくことが確認されている。現在、「インドネシアによる開発協力の透明性強化支援事業」を通じて、近年新興ドナーとして影響力を増す同国の国際開発庁に対して実施されている透明性・説明責任改善に向けた能力強化事業を始めとして、本拠出金は透明で公正な開発協力のスタンダードの普及に貢献する重要な取組であり、効果的な拠出と評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・金融活動作業部会（OECD／FATF）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構金融活動作業部会（FATF）

【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局国際機構課資金移転対策室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

FATFへ専門家を派遣し、FATF基準策定・改訂のための支援及びマネロン等対策への取組が不十分な国に必要な法整備等の支援を行う。また、第5次相互審査対応を含む同基準の実施に関するFATF型地域体への支援及び金融技術革新に関する同基準の実施促進を支援する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	78,158	525		1ユーロ=149円	100%
令和5年度	77,049	550		1ユーロ=140円	100%
令和4年度	67,723	529		1ユーロ=128円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

FATF勧告が求めるマネロン等対策のための措置は、対象分野が法整備、金融監督、法執行など多岐にわたる上、専門知識を要するものが多く含まれるため、人的・経済的資源が乏しい国の中には、その履行が困難な国が多い。このような対策が不十分な国がマネロン等の温床となり、健全な金融活動が阻害されることは日本を含め世界各国にとって悪影響を及ぼしうる。

本拠出金は　FATFへの専門家派遣やFATF型地域体への支援、金融技術革新に関するFATF基準の実施促進の支援等を通じて、国際的な金融システムの健全性を守ることに貢献している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）・税務行政フォーラム（FTA）
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECD租税委員会/ 税務長官会議（FTA：Forum on Tax Administration）は、税務行政上の課題について各国のベストプラクティスの共有等を図るため、平成14年にOECDの下に設置されたフォーラムであり、現在54の国・地域が参加している。FTAの運営費用は、従来、各国の拠出（OECDから配分される予算や職員の無償派遣）により手当されてきたが、FTAの活動の拡大に伴い、従来の拠出では運営費用を賄うことができなくなってきた。そのため平成22年６月、OECD非加盟国を含む全てのFTA参加国が運営費用を均等に負担するため、当面の間、FTA参加国が年15,000ユーロを拠出する方針が決定され、さらに、平成27年12月には25,000ユーロ、令和３年６月には30,000ユーロまで増額されている。日本もこれまで継続的に任意拠出を行ってきたところ、本年も30,000ユーロの任意拠出を行った。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	4,470		30	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	4,900		35	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	3,200		25	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

FTAでは、税務行政を取り巻く各国共通の課題について議論されており、各国の取組についての知見が共有されることから、我が国にとっても有益な会議である。また、我が国はFTAのビューローメンバーとなっており、FTAに対する積極的な関与が求められている。

これまで我が国においては、各国の長官クラスが出席する総会をはじめ、各種サブグループ会合等にも積極的に参加しており、FTA関連会合は重要な会議として位置付けられている。また、当該追加拠出依頼は、他のFTAメンバー国に対してもなされており、他のメンバー国が追加拠出に応じる中で、我が国が追加拠出依頼に応じない場合、我が国のFTAにおけるプレゼンスの大幅な低下に繋がることが懸念される。

上述の財源不足の問題は、今後のFTAの活動に多大な影響を与える可能性があり、FTAの円滑な運営をサポートするためには、我が国からも任意拠出金の支出が必要と考えられる。

【備考】

令和４年６月に拠出額の増額(25,000ユーロから30,000ユーロ)が決定された際、令和４年分の拠出金として25,000ユーロを令和４年度で予算計上していたことから、令和４年に25,000ユーロ、令和５年に35,000ユーロ（令和４年分の不足分の5,000ユーロ含む）、令和６年に30,000ユーロの拠出を行うことでOECD事務局と合意した。

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際的な租税・金融犯罪に各国が協力して対応する必要性が高まっていることから、OECDが中心となり、国税査察官をはじめとする各国の租税犯罪調査官等を対象にした租税・金融犯罪調査アカデミーが世界各地域で開催され、租税犯罪やマネーロンダリングなどの捜査手法、各国間の国際協力などに関する研修が行われている。

こうした状況を踏まえ、国税庁では、OECDと連携しながらアジア・太平洋地域の国々を対象とする「OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー」を令和元年５月に税務大学校和光校舎で開講し、以後定期的に研修を開催している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	12,387		83	1ユーロ=149	0%
令和5年度	25,803		184	1ユーロ=140	0%
令和4年度	17,103		134	1ユーロ=128	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

日本においてOECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーを開催することにより、租税・金融犯罪に係る捜査手法の各国との経験の共有や、国際協力の推進を図り、アジア・太平洋地域での主導的な役割を果たすことが可能となる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済開発協力機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】　文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する（派遣職員の人件費・活動費等）。OECD科学技術政策委員会（CSTP）の作業部会の一つであるグローバル・サイエンス・フォーラム（GSF）は、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2（千　　）	レート	ODA率（%）
令和6年度	29,259	196	ー	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	27,492	196	ー	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	25,136	196	ー	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

1　グローバル・サイエンス・フォーラム（GSF）は、OECD/CSTP（科学技術政策委員会）の下部組織のひとつであり、加盟国間の科学技術協力の推進のため、地球規模課題に関する研究について、各国の取組の情報交換や将来に向けた提言等を行うことを目的とし、特定の科学技術分野の新たな国際協力の機会の模索、重要な科学政策決定に資する国際枠組みの構築、地球規模問題に関する科学的な知見の反映を実施している。

2　近年注目を浴びているデジタル化・オープンサイエンスに係るプロジェクトや、研究インフラの運用・利用の最適化、科学的助言や競争的資金制度、学際研究、研究者の雇用問題、研究評価、研究セキュリティ等に係る様々なプロジェクトに我が国は継続的に参加し続けており、これらのプロジェクトは一定の成果を挙げている。今後とも、GSFへの拠出は先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合（OECD/ECEC）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省初等中等教育局幼児教育課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDにおけるECEC Networkが行う幼児教育・保育調査事業のうち,「未来を形作る：幼児教育・保育を通して人生を変革する（Shaping the Future: Transforming lives through Early Childhood Education and Care）」に参加するための拠出金。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	4,843		33	1千ユーロ=149	0%
令和5年度	3,033		22	1千ユーロ=140	0%
令和4年度	2,347		18	1千ユーロ=128	0%

該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC（教育施策委員会）の下部組織のひとつであり、幼児教育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の幼児教育施策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合（OECD/ECEC）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済開発協力機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】こども家庭庁成育局成育基盤企画課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施する幼児教育・保育の多面的な質に関する調査研究事業（Quality beyond Regulation in Early Childhood Education and Care）へ参加するための拠出金。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	4,843		32,500	1米ドル=149円	0%
令和5年度	6,067		43,333	1米ドル=140円	0%
令和4年度				1米ドル=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

幼児教育・保育ネットワーク会合は，OECD/EDPC（教育政策委員会）の下部組織のひとつであり，幼児教育・保育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育・保育への社会的関心が世界的に高まる中，国際調査を通じて各国の知見を共有することは，我が国の保育政策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）・教育プログラム拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構(OECD)

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDが実施する，時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発するOECD Education2030事業への協力。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	13,526	91		1ユーロ＝149円	0%
令和5年度	12,709	91		1ユーロ＝140円	0%
令和4年度	19,699	154		1ユーロ＝128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化を乗り越え、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質･能力を子供たちに育むための新たな学習枠組みを開発し、その実現のための教育システムの在り方等について検討するOECD Edcuation2030事業の実施に必要な経費を拠出している。

我が国は本事業において、各種ワーキングに参加することにより、日本の取組を国際的議論にインプットしている。平成27年から開始されたフェーズ1では、我が国を含む協力国の教育関係者との議論を経て、平成30年には新たな学習枠組みとしてキー・コンピテンシーを整理し、令和元年には教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた「ラーニング・コンパス」を発表した。これらの取組は、平成29年及び平成30年に告示された新しい学習指導要領で明らかにされた、育成を目指すこととされている資質・能力を議論した際に参考にされるなど、相乗的効果が得られている。令和元年以降は、フェーズ2として、教員に焦点を当てた「ティーチング・コンパス」の策定に取り組んでいる。また、令和4年12月にはOECD教育大臣会合が開催され、新たな時代の教育課題等が議論された。

2030年の時代を見据えて必要な資質・能力を明らかにし、各国のカリキュラムを資質・能力ベースで比較することを可能とする本事業に我が国として積極的に参加していくことにより、我が国の今後の教育政策に資するものであると評価している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDは，2000名を超える専門家を抱える世界最大のシンクタンクであり，幅広い分野に係る分析やガイドラインの策定等による国際社会のルール作りの基盤を提供する国際機関である。
当該拠出金により，OECD加盟国等の農業・農村政策の分析・評価等，及びバイオテクノロジーに係る規制等の国際調和推進のための活動等に対して，人的・財政的な貢献を行うとともに，農薬登録制度の国際調和や農薬のリスク削減のためのガイダンス策定等のため，財政的な貢献を実施。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2 千ユーロ	レート	ODA率（%）
令和6年度	111,537		749	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	105,700		755	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	109,770		858	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECDに派遣した専門家が，OECDにおける各国の農業・農村政策の分析，及びバイオテクノロジーに係る規制等についての国際的な議論のため，報告書の作成，分析手法の検討等を行った。
また，OECDが行う農薬の安全性審査等に係るガイダンスや農薬使用手法に関するガイダンスの策定作業に財政的な支援を行った。
これらの活動は，OECDにおける各種分析や議論，他の国際機関での関連議論，及び我が国に係る情報の的確なインプットによる我が国農政等に対する正しい理解を得ることに貢献したものと考えている。このため，我が国が拠出する意義は大きい。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省産業保安・安全グループ化学物質管理課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

化学物質管理は、国際協調のもと、適切な規制及び産業発展の両立を図ることが重要。経済協力開発機構（OECD）では、国際的に議論がなされている化学物質のリスク管理手法等の分野における議論を主導している。OECDのプログラムに我が国が積極的な貢献を行うことにより、国際的な化学物質管理の高度化を図るとともに、最新の知見を得て我が国における化学物質管理にフィードバックすることにより、その高度化を図ることを目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2 ユーロ	レート	ODA率（%）
令和6年度	23,967		161	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	22,519		161	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	20,589		161	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金により、当省職員がOECD化学品・バイオ技術委員会の化学品プロジェクトに参画し、国際的な化学物質管理の高度化に貢献した。国際的な化学物質管理の高度化のみならず、我が国における化学物質管理の高度化にも繋げるべく、引き続きこれらの取組を推進していく予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・科学技術産業局（OECD/DSTI）等拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局国際経済部参事官付

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構（以下「OECD」）を通じて各国の産業イノベーション政策や通商政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案への重要なインプットやルール形成等に活用する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術イノベーション局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わせる等の必要がある。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	114,993	772		1ユーロ=163	0%
令和5年度	109,997	786		1ユーロ＝140	0%
令和4年度	80,000	625		1ユーロ＝128	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECDは経済問題全般について議論・提言を行う国際機関であり，「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には世界から一定の評価が与えられており，また，自由主義，法の支配等の基本的価値を共有するOECDは，迅速な合意形成がしやすく，国際ルールの基となる規範が作りやすい。

OECDは，非加盟国へのアウトリーチを通じて世界にOECDスタンダードを普及させ，各国の事業環境整備の促進，国際的な政策調和，公平な競争条件の確保に貢献するものであり，これらの活動に我が国が積極的に参加していくことによって，国際ルール形成を主導し，グローバルに活躍する我が国企業に裨益する環境を構築することが可能となる。

特に，貿易・投資やデジタル経済等，経済産業政策の企画立案に必要となる他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析について，OECDは加盟国及び主要非加盟国（中国，インド等）の様々なデータ及び政策情報を横断的に収集・分析していることから，より効率的に我が国の政策立案に資する情報を入手することが可能となる。また，それらを踏まえた調査分析結果は，我が国の経済産業政策の立案や，G7・G20等の国際的な議論においても活用される。

また、当該拠出金の一部を活用し、非個人データの越境移転に係る各国規制や貿易協定における関連規定に関する分析を行い、成果を報告書として公表。我が国が推進するDFFT（Data Free Flow with Trust)の実現に向けて、各国の理解醸成を図った。

【備考】

特になし。

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構地域開発政策委員会（OECD/RDPC）拠出金・都市関連
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省都市局国際・デジタル政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECD地域開発政策委員会（RDPC）は、OECD加盟国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が集い、デジタル化やグローバル化、人口動態の変化等の中長期的な社会の潮流に対応するための地域・都市政策のあり方を重点的に研究しており、この成果は我が国の地域・都市政策の課題解決にも資するもの。
RDPCの場を活用し、文献調査等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、先進的で持続可能性のある地域・都市政策に取り組む我が国の問題・関心に即した提言を得るとともに、RDPCの事務局である起業・中小企業・地域・都市局が実施する「人口動態」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	70,518	473		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	44,173	316		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	40,386	316		1ユーロ=128円	0%

該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金により実施された「人口動態」プロジェクトの調査・研究を行い、本プロジェクトのOECD報告書の取りまとめに向けた情報収集および執筆を行うとともに、都市政策作業部会（RDPCの下部組織）の会合（2024年12月にパリで開催）での情報発信・各国との議論を行った。
都市局も連携して調査等に取り組むことで、国際的に共通する人口動態の問題への対処について貢献した。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）事務局拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】BDN事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省開発協力企画室 国際機関班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

ブルー・ドット・ネットワーク（以下、BDN）は、2019年11月、米が主導し、日米豪で立ち上げた、質の高いインフラ案件に国際的な認証を与える枠組を創設する取組。この枠組により、質の高いインフラであると認証された案件に民間投資を呼び込むと共に、官民両セクターが質の高いインフラ投資に関する基準につき認識を共有することを目指す。2024年4月にOECD事務局内にBDN事務局が設置され、BDNの運用及び更なる促進に向けた作業（基準や評価の仕組みの精緻化、個別案件への円滑な基準適用のための技術支援、途上国に民間投資を呼び込む際の課題の把握や対応策の検討）及び、多様なステイクホルダーの参加やネットワーク拡大のためのアウトリーチに関する活動を行うこととなり、BDN運営委員会の参加国（日米豪英西、スイス及びトルコ）が共同でBDN事務局に資金拠出を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	33,751		227	1ユーロ=149円	100%
令和5年度	11,667		83	1ユーロ=140円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

2024年4月にBDN事務局が設置され、質の高いインフラ案件に対する認証制度の本格的な運用が開始された。BDN運営委員会や民間諮問機関（ECG）会合等が頻度高く開催され、BDN運用体制の強化及びネットワーク拡大が図られたほか、2024年5月にはBDN事務局長と経団連の意見交換も設けられた。その結果、2025年3月には日本企業関連案件を含む初めての認証案件が成立したことは、本拠出金が日本企業の海外展開支援促進に貢献したとの観点から、高く評価できる。

引き続き、BDNの認証制度を通じて「質の高いインフラ投資に関するG20原則」等の国際スタンダードの普及・推進を図るとともに、日本企業が裨益するBDN認証案件数の増加を実現すべく、更なるBDNの運用及び促進に向けて、BDN事務局を通じて多様なステイクホルダーの参加やネットワーク拡大のためのアウトリーチ活動を後押しすることでBDNの周知をはかり、支援していくことが重要である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	自動的情報交換に係る通信システムの開発及び維持への拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDは、平成26年に、非居住者の金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準（共通報告基準）を策定した。この基準に沿って、個人・法人の金融口座情報を交換するための通信環境には、各国共通の高度な情報セキュリティが求められることから、OECDでは、セキュリティ強度の高い通信システムを開発した。我が国を含め各国税務当局は、このシステムを介して、情報交換を行っている。

このシステムを継続的に運用するためには、継続的な開発及び維持（運用）が必要となっており、これに必要な費用は、取決めに基づき、システム利用国が経済規模等に応じ負担することとなっている。我が国は、平成29年度以降、この取決めに基づく割当額を拠出しており、令和6年度においては、75,000ユーロの拠出を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	11,175		75	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	10,500		75	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	9,600		75	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当通信システムの開発及び維持に係る拠出金を負担することにより、当該情報交換を通じて、個人・法人の海外金融資産情報の入手等が可能となり、海外の資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点を把握できている。

当該情報交換を実施するに当たり、このシステムを用いることなく相手国とのデータ通信を行う場合、初期設定時のみならず、システム更新等の度に相手国ごとのデータ通信方法等の調整が必要となる。一方、当システムを介してデータ通信を行う場合には、当システムに対する調整のみを行うことで対処できることから、通信障害等の発生リスクを下げつつ、通信の安定性・安全性を確保できる。そのため、当該自動的情報交換の枠組みに参加している国は、当該通信システムを通じて情報交換を行っている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	税務行政執行共助条約の調整機関の分担金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDが策定した共通報告基準（CRS）（注1）に基づく非居住者金融口座情報の自動的情報交換等には、国内法の整備に加えて、租税に関する相互行政支援に関する条約（税務行政執行共助条約）に基づき、多数国間における権限のある当局間の合意（MCAA）が必要であり、我が国も署名を行っている。

MCAAにおいて、税務行政執行共助条約の調整機関（注2）は、MCAA署名国に対し、MCAAの運営に係る費用を均等に負担することを義務付けている（令和6事務年度は、1,500ユーロずつ負担することになっている）。

（注1）CRS（Common Reporting Standard）は、租税条約等の情報交換規定に基づき非居住者の金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するために、平成26年にOECDにおいて策定された国際基準であり、現在、100以上の国・地域がこの基準に従った自動的情報交換の枠組みに参加している。

（注2）調整機関とは、OECDの下に設置された税務行政執行共助条約締約国の権限のある当局の代表者からなる機関であり、税務行政執行共助条約の実施及び発展について監視している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	224		2	1ユーロ＝149円	0%
令和5年度	329		2	1ユーロ＝140円	0%
令和4年度	177		1	1ユーロ＝128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

MCAAへの署名及び運営費用の拠出により、国際的な自動的情報交換に関する枠組みへの参加が可能となり、海外への資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点の把握に資する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	OECD科学技術指標各国専門家会合（NESTI）への任意拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構(OECD)

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECD科学技術指標各国専門家会合（NESTI）の活動の重要性を踏まえ、邦人職員をOECD事務局へ派遣するための拠出金。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	27,118	182		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	25,480	182		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	23,296	182		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

1　NESTIはOECD/CSTP（科学技術政策委員会）の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行っている。国際社会のグローバル化が進み国際競争が激化している中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術政策を推進する上で必要不可欠であると評価している。
2　我が国から派遣している邦人職員らが、2023年10月に、COVID-19に対する各国の研究開発資金配分の報告書を公表した。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構科学技術産業局拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省商務情報政策局国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構（OECD）は、加盟国との協議や分析、ガイドライン策定を通じ、国際的な議論やルール形成の基盤に寄与する世界有数のシンクタンクである。我が国が2019年に提唱した「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」は、G20大阪サミットで確認され、その後G7・G20を含む多くの場で賛同を得てきた。
2023年のG7広島サミットでは、DFFTの具体化に向けた国際枠組み（Institutional Arrangement for Partnership：IAP）の創設が承認され、同年12月にOECDの下で立ち上げられた。IAPでは、データ越境移転に関する重要課題について、加盟国間で合意したテーマごとにプロジェクトを立ち上げ、具体的な解決策を検討・提示する取組を進めている。
当該拠出金は、こうしたOECDを通じた国際的なルール・ガバナンス制度の確保により、信頼性や品質を担保しつつデータの自由な流通を促進し、我が国企業がグローバルにより多くのデータへアクセスできる機会を確保することを目的とする。これにより、我が国のデジタル経済社会における競争力向上と、国際的なデータガバナンスにおけるリーダーシップ強化を図るものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	200,000	1,342		1ユーロ=149円	0%
令和5年度				1米ドル=	0%
令和4年度				1米ドル=	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

OECDは、経済政策のみならず、財政・金融、貿易・投資、環境、デジタル政策等幅広い分野で分析・勧告を行い、その成果は国際社会の規範形成に大きく寄与している。DFFTの具体化に向け、OECD科学技術イノベーション局では専門家グループを設置し、我が国から職員を派遣して文献調査や課題分析、国際会議・ワークショップでの情報共有を進めている。
さらに、IAPを活用したプロジェクトベースの課題解決により、加盟国と協力しながら越境データ移転に係る具体的課題の解決を図るとともに、我が国ステークホルダーのニーズを国際ルールに反映させることが可能となる。これにより、我が国事業者の国際競争力強化、同志国間の連携深化、そして国際データガバナンスにおける我が国のプレゼンス維持・強化に寄与する。

【備考】
特に無し。

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金（行政イノベーション研究所）
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（OECD）

【所管官庁担当局課・室名】総務省行政管理局管理官室行政運営イノベーション担当

【当該任意拠出金の目的・用途等】

経済協力開発機構（OECD）行政イノベーション研究所（OPSI）と連携し、行政イノベーションの手法開発や取組支援に関する共同プロジェクトなどを実施する目的で、任意拠出を行った。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	23,861	160		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	0				
令和4年度	0				

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

経済協力開発機構（OECD）行政イノベーション研究所（OPSI）に当局から職員を派遣し、政策課題探求を始めとした行政イノベーションの手法開発・取組支援の共同プロジェクトなどを行うことで、①最先端のイノベーション手法の把握、②日本国内に適した形での行政イノベーション手法のモデル化、③各府省等の能力開発及びプロジェクトの支援に係るノウハウの蓄積などを進めている。我が国にとって、これらの取組は、社会の急速な変化と複雑化する課題に対応するための政策・行政サービスの企画立案・実施の在り方の迅速なアップデートにおいて有益である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構（WISEセンター）

【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDのWISEセンターへの任意拠出金を通じて、職員派遣やWell-being関連プロジェクトを実施し、Well-beingの測定方法や政策活用に関する国際議論への参加、政策課題の分析、政府間協力の推進を行うことで、OECDとの関係を強化し、Well-being分野における我が国の国際的な主導力と影響力を高める。

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	28,588	192		1ユーロ = 149円	0%
令和5年度					
令和4年度					

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本拠出は、WISEセンターへの職員派遣とWell-being関連プロジェクトの実施を通じて、我が国のWell-being関連分野の議論への協力体制を強化するものである。これにより、我が国のWell-being指標や関連施策に対する各国の理解を深め、適切な評価を得るとともに、国際的な政策形成の場で我が国の知見を反映し、議論の質を高めることで、国際的なプレゼンスの向上に貢献できる。また、海外の先進事例の共有や人的ネットワークの構築を通じて、国内のWell-being施策の質の向上にも寄与することも期待される。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA)特別拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）

【所管官庁担当局課・室名】文科省研究開発局研究開発戦略官付（核融合・原子力国際協力担当）

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本拠出金は，原子力科学等に関する検討にあたって，会議の開催及び調査等の実施に使用する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	20,041		134.5	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	18,830		134.5	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	19,072		149	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA)に対する特別拠出金は，同機構が行う原子力教育・スキル・技術の普及等に関する活動を促進するものであり，その成果は，我が国の原子力政策に活かされることとなる。また，核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発についての調査等も行っており，その成果は我が国の原子力施設等の利用の促進にも資することとなる。

最近では，本取組により，日本の原子力政策にとっての重要課題である原子力教育・スキル・技術の普及等に向けた活動が国際的に発展しているほか，原子力技術開発の調査等については，その調査結果が我が国の原子力研究開発関連施策の基盤として，着実に活用されている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA)拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC）開催のためのOECD/NEAの事務局費用を拠出し，国際機関の会議における議論に参画・牽引しつつ，最先端の情報や専門的な知見を獲得する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	5,000	34		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	10,000	71		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	9,143	71		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国際原子力エネルギー協力フレームワーク（IFNEC）の主な役割は様々なWGや会議を経て，国際機関としての最新のレポートを公開することである。IFNECの会議には事務局であるOECD/NEAには参画していない国も入っており，先進国中心の原子力関連の会議参加のみでは得られない各国のエネルギー政策を聞くことのできる枠組みとなっている。コロナウイルス感染症拡大により，これまで対面で行われていった会合がオンライン化により開催される回数も増加しており，カーボンニュートラル実現に向けた各国の原子力政策やファイナンスの取組等をしっかりフォローできる貴重な場となっている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	原子力規制高度化研究救出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）

【所管官庁担当局課・室名】原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は，各国との共通の技術課題について国際共同研究事業に参画することにより、原子力規制委員会が実施する安全研究のために必要な技術的知見を取得し、的確な規制判断の根拠となる基盤技術を確立するとともに、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	188,174		1,263	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	197,086		1,408	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	191,058		1,493	1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金により，原子力主要国における原子力プラントの事故時燃料挙動や水素挙動等に係る実験的知見や規制情報に係る知見を取得しており、原子力規制の国際化・効率化に役立てられている。以上により、我が国の原子力規制の向上に役立てられているものと評価する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA)拠出金・産業界との連携強化等拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

原子力利用国における、原子力発電所の運転管理、事故予防等、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的に、OECD／NEA参加国による原子力発電の新設に向けた諸課題の解決に向けた議論や、小型軽水炉等の原子力先進技術のイノベーション創出やサプライチェーン維持・強化に関する各国の動向調査等を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	49,800	334		1ユーロ=149円	0%
令和5年度	45,000	321		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	36,571	286		1ユーロ=128円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金により実施された産業界との連携強化事業により、2023年よりOECD/NEAは、原子力発電の新増設に関心を有する各国の閣僚と産業界の代表者が参加する「新しい原子力のロードマップ閣僚会合」を毎年開催している。当該会合における議論は各国政府及び産業界が取り組むべき課題に関する議論が深化しており、官民双方から高い評価を得ていることから、我が国とし引き続き推進していく予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA)拠出金・新しい原子力のロードマップ共同事業拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

原子力利用国における、原子力発電所の運転管理、事故予防等、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的に、OECD／NEA参加の有志国による議論を目的とした共同事業に参画し、その成果が我が国の原子力政策遂行への活用を目的とする。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ユーロ）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	2,235	15		1ユーロ=149円	0%
令和5年度					
令和4年度					

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

共同事業の作業部会において、今後の取組の方向性に関する活発な議論が交わされており、我が国の原子力関連政策の課題解決に向けた有益な示唆が得られるものと期待できることから、我が国として引き続き推進していく予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発センター

【所管官庁担当局課・室名】外務省開発協力企画室 国際機関班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本拠出金は、OECD加盟国のみならず新興国や途上国も参加する開発センターを通じ、2019年G20大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を国際社会において普及・定着させると共に、個別のプロジェクトへの同原則の反映・実践を目指すことを目的とする。平成30年度以降、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の普及に関する事業に従事する邦人職員１名の給与や活動費に充当。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	20,572		138	1ユーロ=149円	100%
令和5年度	19,052		136	1ユーロ=140円	100%
令和4年度	20,564		161	1ユーロ=128円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

2019年G20大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の重要性を訴えることで、先進国のみならず、新興国及び途上国が遵守すべき国際スタンダードとして認知し、質の高いインフラ投資の実施につながる。特に、OECDに加盟していない途上国や新興国も参加するフォーラムであるという優位性を有する本機関は、途上国へのアプローチを通じたOECD非加盟国へのG20原則の浸透が期待される。質の高いインフラ整備・普及は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の具体化を推進する上での柱の一つ、また、2023年に改定された開発協力大綱の重点政策の一つであり、今後も一層、普及をはかるための調査研究・発信等を行っていく必要がある。

具体的には、2024年に「自然災害に対して強靭な質の高いインフラに関するグッド・プラクティス集」、2025年には質の高いインフラに焦点を当てた「アフリカ開発ダイナミクス2025」を公表し、それぞれ関連イベント・セミナーを開催するなど、G20原則の更なる普及、実施に大きく貢献しており、効果的な拠出と評価できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構（OECD）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　経済協力開発機構開発センター（OECD DEV）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

自然災害による被害を受けた地域が、より良い復興（Build Back Better）を遂げた、あるいは遂げつつある事例を集めた資料を作成し、特に途上国政府に向けた政策提言を行うために活用する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	55,000		369,127	1ユーロ=149円	0%
令和5年度	31,780		227,000	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	0		0	1米ドル=	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

令和6年度は、当該事例集作成に向けた計画立案を行ったが、各国の事例の中に、2011年東北地方太平洋沖地震からの復興を遂げつつある自治体の事例を採り上げること、事例集の編集に国土交通省及びOECD日本人職員が関与することを通じて、我が国の先進的な防災施策や技術をアピールすることができると想定される。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際エネルギー機関(IEA)拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構国際エネルギー機関（IEA）

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局資源安全保障室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

重要鉱物の需要増加とその供給網の脆弱性を踏まえ、国際エネルギー機関(IEA)の「重要鉱物作業部会」(CMWP)への支援を通じ、我が国を含む世界の重要鉱物の供給網の多角化・強靱化を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（千ユーロ）	レート	ODA率（%）
令和6年度	49,915		335	1ユーロ＝149円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

脱炭素化に向けた世界的な重要鉱物の需要拡大及び特定国による上中流部門の寡占状態の中で、供給網の強靱化は経済安全保障上の喫急の課題。また、鉱物資源の需給見通しの不安定性等はボラティリティの高さが要因の一つ。こうした状況を踏まえ、我が国は、国際エネルギー機関（IEA）を始めとする様々なアクターと連携しつつ、重要鉱物の国際安定供給体制の確保に努めてきた。G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合では、「重要鉱物セキュリティのための5ポイントプラン」を発出し、短期的な供給障害に対するIEAの「重要鉱物作業部会」（CMWP）の下での「重要鉱物の自主的なセキュリティ・プログラム」（CMSP）への支援を約束し、中長期的の需給見通しに係る分析をIEAに依頼。具体的な活動として、①中長期の需給見通しに関する市場動向分析報告書の作成、②IEA加盟国に対する国別審査（CMR）の実施、③政策ガイドライン策定、④市場動向・供給途絶時の対応等に係る一般公開ウェビナー等の実施、を行う。IEAの分析レポート等のプロジェクトの成果を通じて、日本にとって有利なエネルギー安全保障環境を形成を図る。IEAでは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国はこれらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において、事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努める。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	欧州評議会拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】欧州評議会

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 サイバー犯罪対策班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

欧州評議会は、人権・民主主義・法の支配の実現を目的として設立された機関であり、その活動の一環として、我が国も加盟する「サイバー犯罪に関する条約」という多国間条約を作成し、その運用を行っている。当該拠出金は、東南アジア諸国を対象としたサイバー犯罪の対策強化を目的として、サイバー犯罪のジェンダー的側面に関する研修コースの提供、同分野の刑事司法における女性の役割についての会議やサイバー犯罪に焦点を当てたウェビナーの開催等を支援するもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	8,940		60,000	1ユーロ=149円	100%
令和5年度	16,800		120,000	1ユーロ=140円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

容易に国境を越えるサイバー犯罪の特性上、サイバー犯罪への対処能力の弱い国があれば、そこを起点としてサイバー犯罪が拡散することとなる。そのため、我が国のサイバー犯罪対策を効果的に行うためには、各国との国際的な連携が不可欠。本拠出金に基づくプロジェクトにより、東南アジア各国の刑事司法関係者に対して、サイバー犯罪に関する立法面や技術面の最新の知見が共有された結果、地域の刑事司法当局の法施行能力の向上が図られた。これにより、対象国・地域のサイバー空間における安全の確保に貢献し、ひいては我が国のサイバー空間における安全の確保にも寄与した。

【備考】